this bid : ①Welfare annuity insurance ②Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) ③Seamen's insurance ④National pension ⑤Worker's compensation insurance ⑥Unemployment insurance No 5, prove to have no false statement in tendering documents No 6, prove neither the business condition nor credibility is deteriorating No 7, Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit for tender : Determined for each project

⑻ Contact point for the notice : Procurement Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5153 or 5151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月4日

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園事務部長

宮野　新吉

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び予定数量

庁舎電力契約　3,474,000kW

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書（契約書）による

⑷　履行期間　平成31年4月1日～平成32年3月31日

⑸　履行場所　国立療養所星塚敬愛園

⑹　入札の方法

①　落札者の決定については、最低価格落札方式をもって行う。

②　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（少数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当園が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（単価）に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

㋐　資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

㋑　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

⑷　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域で「物品の販売（燃料類）等」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑸　入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険　④国民保険　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑺　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑻　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入、グリーン電力証明書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。

⑼　供給開始日から確実に安定した電力供給が可能であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒893―8502 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地　国立療養所星塚敬愛園会計課長　西山信二　電話0994―49―2500　内線207

⑵　入札説明日　平成31年1月24日14時00分

⑶　入札書の受領期限　平成31年2月27日17時00分（郵送する場合には受領期限までに必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　平成31年2月28日11時00分　国立療養所星塚敬愛園会議室

4　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書を入札説明書に記載してある期日までに、提出しなければならない。なお、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinkichi Miyano, Director, Administration Department, National Sanatorium Hoshizukakeiaien

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of public office building (6,000V) contraot : 3,474,000kW Electric Power Consuption at Hoshizukakeiaien

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2019 through March 31, 2020

⑸　Delivery place : National Sanatorium Hoshizukakeiaien

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;